



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 カメイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8037 URL <https://www.kamei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井昭男
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章 TEL 022-264-6111
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	256,805	△2.0	6,389	△11.5	7,287	△6.3	4,374	△8.2
2024年3月期中間期	262,013	6.7	7,223	6.7	7,781	3.7	4,765	△2.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 8,414百万円 (△12.1%) 2024年3月期中間期 9,572百万円 (2.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	131.76	—
2024年3月期中間期	141.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	310,424	164,939	50.5
2024年3月期	324,610	159,067	46.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 156,850百万円 2024年3月期 151,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	569,000	△0.6	14,700	△6.2	16,000	△6.2	9,500	△6.0	286.16

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は取締役会の決議に替わる2024年5月13日付の書面決議により、自己株式の取得について決議しました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	37,591,969株	2024年3月期	37,591,969株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,792,003株	2024年3月期	3,991,851株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	33,197,859株	2024年3月期中間期	33,600,361株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	12
(中間連結損益計算書に関する注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化による原材料価格の上昇、金融資本市場の変動の影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や円安による物価上昇が続くなど先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、2024年5月に公表した「長期経営方針」における成長戦略及び財務戦略に基づき、新規顧客獲得を推進するとともに人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は2,568億5百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は63億89百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は72億87百万円（前年同期比6.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は43億74百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門は、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境が続いております。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、CO₂削減需要に対応すべく食料との競合や森林破壊を起こさないバイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の拡販に努めました。

LPガス販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、LPガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は1,168億67百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は16億11百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品販売につきましては、新規・深耕開拓や販売強化に努めたことなどにより高級洋菓子原材料や施設向け完全調理済み食品などの販売が増加したものの、米不足の影響などにより農産物の販売数量が減少し厳しい状況となりました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、販売競争の激化や円安による輸入価格の高騰などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は168億24百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は3億2百万円（前年同期は1億61百万円の営業損失）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設事業につきましては、メガソーラー工事が増加したものの、主力の鉄骨工事などが減少し低調に推移しました。

ハウジング事業につきましては、リフォーム相談会の開催などにより受注が増加したほか、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業に努めたことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は237億44百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益は5億21百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、新規出店による店舗網の拡充や法人営業の強化に努めたものの、メーカーの認証不正問題の影響などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましては、イベントの開催などによる拡販に努めたものの、販売競争の激化などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

レンタカー事業につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、国内観光需要やインバウンド需要の回復などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は368億10百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は24億55百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットにおける中食の品ぞろえ強化や、前期に米国の青果卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより順調に推移しました。

貿易事業につきましては、水産物の輸入やアジア向け二輪車用電装部品及び米国向け日本食材などの輸出が増加したことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は410億21百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は26億48百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したものの、記録的な猛暑や天候不順の影響などにより販売が減少し、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は75億60百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1億77百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、前期の出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長したものの、人件費の増加などにより営業利益が減少しました。

以上の結果、売上高は96億82百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1億6百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたものの低調に推移しました。

以上の結果、売上高は42億92百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は2億70百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は3,104億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億85百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより現金及び預金が57億60百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が206億94百万円減少したことによるものであります。

負債は1,454億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ200億58百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が113億11百万円、借入金の返済により短期借入金金が48億79百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,649億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億72百万円増加しました。これは主として、為替の変動により為替換算調整勘定が44億85百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより利益剰余金が34億51百万円、それぞれ増加したほか、公開買付けによる自己株式の取得を行ったことにより自己株式が14億51百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は46.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して73億12百万円増加（前年同期は25億24百万円の増加）し、581億77百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して92億14百万円増加し190億43百万円（前年同期は98億28百万円の収入）となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が117億49百万円の減少（前年同期は73億68百万円の減少）となった一方、売上債権の増減額が211億1百万円の減少（前年同期は70億53百万円の減少）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して21億37百万円減少し40億90百万円（前年同期は62億27百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の増減額が15億51百万円の減少（前年同期は3億74百万円の増加）となったほか、前年同期に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当期は発生しなかった（前年同期は9億34百万円の支出）ことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比較し75億57百万円増加し99億29百万円（前年同期は23億71百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が16億98百万円（前年同期は1百万円の収入）となった一方、短期借入金の純増減額が46億7百万円の減少（前年同期は36億44百万円の増加）、自己株式の取得による支出が14億51百万円（前年同期は0百万円の支出）となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日発表の予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,961	60,722
受取手形、売掛金及び契約資産	92,441	71,747
商品及び製品	30,333	30,492
仕掛品	2,382	2,856
原材料及び貯蔵品	529	698
その他	16,512	13,666
貸倒引当金	△214	△168
流動資産合計	196,946	180,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,133	67,279
減価償却累計額	△41,013	△42,238
建物及び構築物（純額）	24,120	25,041
土地	35,941	37,317
その他	79,786	84,842
減価償却累計額	△47,158	△50,226
その他（純額）	32,627	34,616
有形固定資産合計	92,689	96,975
無形固定資産		
のれん	905	826
顧客関連資産	2,587	2,502
その他	2,667	2,687
無形固定資産合計	6,159	6,015
投資その他の資産		
投資有価証券	21,879	20,734
その他	8,033	8,067
貸倒引当金	△1,098	△1,384
投資その他の資産合計	28,814	27,418
固定資産合計	127,664	130,408
資産合計	324,610	310,424

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,551	47,240
短期借入金	46,309	41,429
未払法人税等	2,872	2,429
賞与引当金	1,986	2,152
その他	22,674	20,490
流動負債合計	132,394	113,743
固定負債		
長期借入金	7,183	6,316
役員退職慰労引当金	66	59
退職給付に係る負債	2,479	2,516
資産除去債務	1,309	1,333
その他	22,108	21,515
固定負債合計	33,148	31,741
負債合計	165,543	145,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,361
利益剰余金	125,147	128,599
自己株式	△4,228	△5,680
株主資本合計	136,413	138,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,044	5,399
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	371	371
為替換算調整勘定	8,220	12,705
退職給付に係る調整累計額	△42	△37
その他の包括利益累計額合計	14,593	18,437
非支配株主持分	8,060	8,089
純資産合計	159,067	164,939
負債純資産合計	324,610	310,424

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	262,013	256,805
売上原価	220,302	213,866
金融収益	542	754
売上総利益	42,253	43,693
販売費及び一般管理費	35,030	37,304
営業利益	7,223	6,389
営業外収益		
受取利息	60	135
受取配当金	189	225
仕入割引	108	106
持分法による投資利益	69	97
その他	578	809
営業外収益合計	1,006	1,374
営業外費用		
支払利息	247	276
寄付金	76	66
貸倒引当金繰入額	79	54
その他	44	78
営業外費用合計	447	476
経常利益	7,781	7,287
特別利益		
固定資産売却益	18	26
投資有価証券売却益	—	51
その他	0	—
特別利益合計	18	77
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	37	36
その他	2	3
特別損失合計	40	51
税金等調整前中間純利益	7,760	7,313
法人税、住民税及び事業税	2,686	2,768
法人税等調整額	△28	△174
法人税等合計	2,657	2,594
中間純利益	5,102	4,718
非支配株主に帰属する中間純利益	336	344
親会社株主に帰属する中間純利益	4,765	4,374

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,102	4,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,642	△831
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	2,800	4,525
退職給付に係る調整額	11	6
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△2
その他の包括利益合計	4,470	3,695
中間包括利益	9,572	8,414
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,087	8,223
非支配株主に係る中間包括利益	485	191

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,760	7,313
減価償却費及びのれん償却額	5,810	6,154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△91	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	156
受取利息及び受取配当金	△249	△361
仕入割引	△108	△106
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△97
支払利息	247	276
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	△15
有形固定資産除却損	37	36
売上債権の増減額 (△は増加)	7,053	21,101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,331	△412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,368	△11,749
その他の資産・負債の増減額	2,558	△299
その他	1,036	△414
小計	13,273	21,856
利息及び配当金の受取額	423	533
利息の支払額	△258	△288
法人税等の支払額	△3,633	△3,309
法人税等の還付額	24	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,828	19,043

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,305	△5,962
無形固定資産の取得による支出	△253	△18
有形固定資産の売却による収入	486	410
投資有価証券の取得による支出	△24	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△934	—
貸付けによる支出	△115	△78
貸付金の回収による収入	257	52
定期預金の増減額 (△は増加)	△374	1,551
その他	36	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,227	△4,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,644	△4,607
長期借入れによる収入	1	1,698
長期借入金の返済による支出	△4,148	△3,023
自己株式の取得による支出	△0	△1,451
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,068	△1,503
配当金の支払額	△698	△873
非支配株主への配当金の支払額	△102	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,371	△9,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,294	2,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,524	7,312
現金及び現金同等物の期首残高	42,967	50,864
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,491	58,177

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる2024年5月13日付の書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、公開買付けの方法により自己株式800,000株の取得を行っております。この取得により、当中間連結会計期間において、自己株式が1,451百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,680百万円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
三興美比斯（北京）商貿有限公司	62百万円 (3,000千人民元)	61百万円 (3,000千人民元)

（中間連結損益計算書に関する注記）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	10,294百万円	11,090百万円
賞与引当金繰入額	1,602	1,705

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	47,791百万円	60,722百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,300	△2,545
現金及び現金同等物	45,491	58,177

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	116,095	17,228	29,702	38,077	38,321	7,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,110	847	44	111	231	0
計	117,205	18,075	29,747	38,188	38,552	7,889
セグメント利益又は損失(△)	1,954	△161	660	2,533	2,368	290

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,467	256,781	5,232	262,013	—	262,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	2,395	2,638	5,034	△5,034	—
計	9,517	259,177	7,871	267,048	△5,034	262,013
セグメント利益又は損失(△)	185	7,829	544	8,374	△1,151	7,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,152百万円及び固定資産に係る調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	116,867	16,824	23,744	36,810	41,021	7,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,292	857	33	74	153	0
計	119,160	17,682	23,778	36,884	41,175	7,560
セグメント利益又は損失(△)	1,611	△302	521	2,455	2,648	177

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,682	252,512	4,292	256,805	—	256,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	3,493	2,678	6,172	△6,172	—
計	9,764	256,006	6,971	262,978	△6,172	256,805
セグメント利益又は損失(△)	106	7,218	270	7,488	△1,099	6,389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,099百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,100百万円及び固定資産に係る調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。